

議会だより

3月市議会から

地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書などを国へ提出

公費負担を最小限に留めておくために、制度を廃止するとともに受給者と現会員に対する十分な保障をするよう国へ意見書を提出しました。

その他の意見書は次のとおりです。

- 外国人へ参政権を付与することに反対する意見書
- 夫婦別姓を容認する法案に反対する意見書
- 歯科医療の充実に関する意見書
- 教員免許更新制の存続を求める意見書
- 子ども手当財源の地方負担に反

- 対する意見書
- 経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書
 - 女性特有のがん検診推進事業に関する意見書

副市長の選任

3月31日で任期満了となった神谷和也氏と山田朝夫氏の後任に、永田進氏(明治本町・60歳)と新井博文氏(相生町・61歳)を選任することに同意しました。

産業振興部、環境部、防災危機管理課の設置

社会経済情勢の変化に対応し、産業振興と環境施策の一層の推進

平成22年第1回安城市議会定例会を3月2日から24日まで開催し、提出された「平成22年度安城市一般会計予算」など44案件を原案どおり可決したほか、同意案2件に同意しました。

3日～5日の代表質問・一般質問では、12人の議員から行財政、環境、子育て・教育、都市整備、文化財、市民生活など市政の各方面にわたり質問がありました。

本会議の詳しい内容は、6月上旬から市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」または、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」をご覧ください。

なお、代表質問・一般質問は、同ページ内の「議会映像ネット配信」で公開中です。(平成22年度安城市一般会計・特別会計・水道事業会計予算関係のあらましは、本紙4月1日号で掲載したため省略しました)

を図るため、「経済環境部」を廃止し、「産業振興部」と「環境部」を設置しました。また、防災体制と危機管理体制の強化を図るため、「防災課」を「防災危機管理課」に名称変更しました。

内科・小児科の平日夜間診療を開始

急病患者の応急診療の充実を図るため、「休日急病診療所」を「休日夜間急病診療所」に名称変更し、内科と小児科について、平日の夜間にも診療することとしました。



平成21年度3月補正予算23億8800万円余を減額

12月補正予算以降、必要となった事業や事業費の確定による調整などで、一般会計では17億7700万円余を、特別会計(水道事業会計を含む)では10会計合計で6億1100万円余を減額しました。主な内容は次のとおりです。

- ◆ 一般会計
- 総務費 職員退職者の増加による退職手当の増額／1億4800万円
- 民生費 生活保護申請者の増加による生活保護費の増額／1億300万円余
- 農林水産業費 デンパークリニユール工事に向けての産業文化



公園施設整備基金の積み立て／2億円余

- 衛生費 日本脳炎および新型インフルエンザの予防接種に係る低所得者対策の利用者が少なかったことによる予防接種事業費の減額／1億5500万円
- 商工費 利用者が増加したことによる信用保証料補助事業補助金の増額／2200万円
- 土木費 名鉄新安城駅バリアフリー化補助金、桜井中央公園と同公園調整池関連水路の整備工事費、市道御幸本上条線の照明灯設置工事費／5億9200万円

● 教育費 篠目中学校と安城西中学校の校舎増築などの工事費、安城南中学校格技棟などの改築工事

費、市体育館施設整備改修工事費の減額／6億2600万円

国民健康保険事業特別会計

老人保健医療費拠出金や介護納付金などの減額／600万円余

下水道事業特別会計

流域下水道事業等負担金などの減額／6800万円余

北部土地区画整理事業特別会計

道路築造等工事費などの減額／2億9900万円

桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

道路築造等工事費や物件移転補償費などの減額／3億1700万円余

介護保険事業特別会計

介護給付費準備基金積立金の増額、保険給付費などの減額／8600万円余の減額

監査委員の選任

5月11日で任期満了となる鈴木敬之氏の後任に、稲垣靖氏(名古屋市・44歳)を選任することに同意しました。

請願の審議結果

- 外国人へ参政権を付与する法案に反対する請願↓採択
- 夫婦別姓を容認する法案に反対する請願↓採択

代表質問・一般質問のあらまし

行財政



平成22年度当初予算について

問 特に配慮した事項と工夫した点を伺いたい。

答 平成22年度は、市長2期目の最終年度であり、マニフェストで明示した各事業の仕上げの年と考えます。こうした責務のもとに、社会経済情勢を見極めて、「健全財政の堅持」、「市民生活に不可欠なサービス水準維持」、そして「地域経済活性化策を通じての雇用安定」の3点を基本的な考え方として、予算編成を進めました。

1点目の「健全財政の堅持」は、経常経費枠予算の3%を削減して、事務事業の精査をしました。また、実施計画で採択した事業は、的確に予算措置できるように努め、基金の活用と節度ある市債発行により、プライマリーバランスの黒字を確保し、引き続き健全財政を保

つようにしました。

2点目の「市民生活に不可欠なサービス水準維持」は、既存事業を精査する一方で、通学路安全安心見守り活動事業を始め各種施策を積極的に実施し、市民生活の安全・安心を確保します。

3点目の「地域経済活性化策を通じての雇用安定」は、雇用の確保・維持のほか、地域経済の振興に寄与するための各種事業を推進します。

なお、総合計画で目指す都市像「市民とともに育む環境首都・安城」の実現のために、住宅太陽光発電設備設置補助事業やごみ減量20%推進事業を引き続き推進します。ほかにも、エコサイクルシティ計画に基づく自転車ネットワーク整備事業などを実施し、環境首都にふさわしいまちづくりを進めます。



通学路安全安心見守り活動事業イメージ



温暖化ガス排出量を削減するための施策を強化します。一例として、ダイエット30チャレンジモデル事業の分析結果を踏まえ、効果的で具体的な省エネルギー行動を促すための事業に取り組めます。

バイオマス発電については、東邦ガス㈱が調査していますので、その結果を踏まえた提案を参考にしながら研究していきます。



考えています。家庭内では、太陽光などの新エネルギーへの転換を支援し、温室効果ガス削減に力を注ぎたいと考えています。また、農地の多面的機能を生かす取り組みとして、保水や地下水かん養、温暖化抑制効果などの環境機能を高めつつ、一時貯水による災害抑制機能や景観資源としての活用などを考えています。

■市長の政治姿勢について
問 マニフェストの総括でもある任期最終年度に取り組む姿勢について、また、ごみ減量の次の重点施策、地域主権に対応する庁内改革、独自の財源確保を含めた成長戦略について伺いたい。

答 今任期の最後の年として、安城を「環境首都にかえる」とテーマづけた公約の実現に向けて、最大限の努力をする約束します。ごみ減量の次の重点施策については、自転車ネットワーク整備や電動自転車などの購入支援、バスの利便性向上や公共交通との連携により、CO2削減を図りたいと

地域主権に向けた庁内改革については、平成22年度は庁内組織の一部を再編しました。課題対応の専門性を高め、予見のかつ戦略的な対応ができ、安定感のある行政経営をするための組織強化の検討を進めます。

独自の財源確保については、広告料収入など財源の多様化を進めるとともに、明祥・北部工業団地の税収が安定化して、歳入総額の拡大を期待しています。今後の成長に向けては、まずは中心市街地活性化に力を注ぎ、多くの資本や人の流れを呼び込む新たな魅力を発信する必要があります。

■サステイナブル都市の実現について
問 サステイナブル都市調査の結果を受けた今後の課題と重点取り組みについて、また、市民一人あたりの温暖化ガス排出量を数値化し抑制する考えはあるか伺いたい。

答 サステイナブル都市調査の評価分析については、次の2分野で相対評価が低くなっています。温暖化対策分野では、電気自動車への購入支援や、充電施設などのインフラ整備の不足が主な要因と考えられます。しかし、電気自動車を取り巻く社会環境全体の動向が、今後の対応を左右することから、そのタイミングが課題と考えます。交通分担率分野では、市民の日常的な足を、自転車や公共交通機関へ転換するなど、長期的な視野に立った施策展開が必要と考えます。

今後の重点取り組みについては、まずは「ごみ減量20%」を何としても達成できるように、市民の協力をいただきながら、市をあげて取り組みます。

温暖化ガス排出量の数値化については、地球温暖化対策実行計画を策定し、暮らし方でどのように排出削減が可能となるか検証します。そのうえで、市民生活が温暖化ガス排出削減に向かうよう誘導したいと考えています。

子育て・教育



■幼稚園・保育園の園庭芝生化について
問 芝生化による環境的効果をどのようにとらえているか、芝生化に取り組む考えはあるか伺いたい。

答 環境的效果については、本市は山林がないため、CO2削減効果や家庭への緑化を推進する効果などがあると考えますので、調査・研究していきます。

芝生化の取り組みについては、市立幼稚園で一部園庭の芝生化を試みた実績がありますが、定着には結びつきませんでした。芝生化が進まない理由として、維持管理と園の運営上の問題があります。園庭の緑化は今後の研究課題であると認識しています。

環境



■環境首都への折り返し点について
問 これまでの成果・反省点と今後の取り組みについて、また、バイオマス発電について伺いたい。

答 平成17年度から「市民とともに育む環境首都・安城」をスローガンに掲げ、環境施策に積極的に取り組んできました。この間、エ

■市職員の採用について
問 職員採用数を増やすこと、若者の就職の支援と職員の労働条件の改善を進めることについて方針を伺いたい。

答 採用数については、平成18年度から5か年の集中改革プランにおける職員の削減計画を踏まえ、定年退職者の人数に普通退職者の人数を見込み、さらに翌年度の各課の必要人数を調整した上で決定しています。

今後も住民サービスの低下を招かないように、また、職員の労働条件が悪化しないように、職員の採用をしていきます。

若者の就職支援については、緊急雇用対策として臨時職員の雇用を実施しており、引き続き就職活動期間中の支援を進めます。



川と友だちになろう(環境学習)

コネクトあんじょうの設立、環境アドバイザーの養成、ごみ減量20%への取り組み、エコサイクルシティ計画の推進、ESCO事業の導入、ESD(持続可能な開発のための教育)をはじめとする各種環境教育の推進、アグリライフ支援センターの設立、太陽光発電設備の設置補助の拡充など、多岐にわたる事業を総合的に展開してきました。

その結果、環境首都コンテストでは、初参加時の11位から最近では4位以内を維持し、環境都市としての安城をアピールできました。平成22年度からは、秋葉いこいの広場を改修し、環境学習の拠点施設とするほか、桜井地区エコ仮設住宅や市道大東住吉線の自転車道整備などに取り組む予定です。反省点は、一部施策について、

生制度がある。制度導入に対する考えを伺いたい。

答 現在、本市の教育において、いじめ・不登校への対応、教員(特に若手)の資質向上、特別支援教育の充実、新学習指導要領の実施などを重点項目に挙げて取り組んでいます。

聴講生制度は、ユニークで興味深い事業ではありますが、児童生徒に与える影響、教師の負担、施設設備で考慮すべき点、市民からのニーズなどを情報収集して、研究したいと思っています。

■児童クラブの拡大について
問 対象を小学4年生まで拡大できないか伺いたい。

答 児童クラブでは、2月末現在、21小学校区で23クラブあり、892人が利用しています。利用者は年々増加し、半数のクラブは、定員に対し9割以上の利用者がいます。すでに、安城西部小学校区と作野小学校区に第2児童クラブを設け、平成22年度には三河安城小学校区でも学校隣接地に整備を予定しています。ほかにも、定員を大幅に上回り、分割を考えなければならぬクラブも数か所あるため、待機児童を出すことなく施設整備を進めています。

こうした状況から、現段階で4年生への拡大は考えていません。

都市整備



■都市計画マスタープランの見直し内容について

問 新たな住宅地、工業地の選定先とその理由を伺いたい。

答 見直し中のプランでは、平成32年の人口を18万7000人と想定しています。この人口に対する住宅地の供給面積は、新たに約91ヘクタール必要としています。候補地としては、JR三河安城駅周辺の南側で、既存の市街化区域に隣接する地域を候補としています。鉄道駅から近い距離にあることや、計画的に土地利用が展開でき、新たな開発による周辺の既存集落と下流河川への影響などを総合的に判断しました。

工業地については、製造品出荷額の増加などを目標として、物流の観点から広域的な幹線道路である国道1号や国道23号沿いなどの地域を候補地として、約108ヘクタールが必要と考えています。

■都市計画道路安城高浜線について

問 尾崎高架橋と柿田公園線南進道路の開通後の見通しについて、また、名鉄西尾線との交差部について伺いたい。

答 安城高浜線の未整備区間は、3月に開通した県道豊田安城線から西の名鉄西尾線との交差部までの約12キロメートルです。この区間のうち、東側約700メートルが先行整備区間、西側約500メートルが将来整備区間として計画されています。

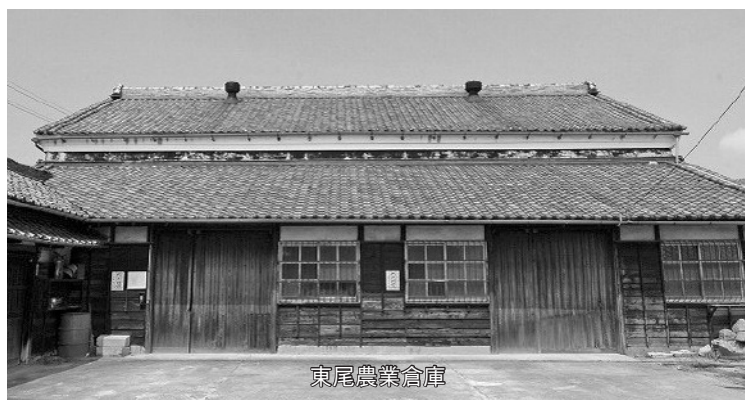
先行整備区間は、測量設計と交通量調査を進め、県公安委員会との調整を図っています。また、地元新田町内会で説明会を開催して関係者と調整を進め、今年度中に用地買収などの事業着手を目指し、平成26年度に工事着手の予定です。名鉄西尾線との交差部については、鉄道を高架にする案で県にお願いしています。その区間は、安城高浜線を中心に、北側は都市計画道路中井筋線と平行する市道池浦篠目線との区間で検討しています。鉄道高架は、国や名鉄との調整に多くの時間が必要ですので、まずは県に、概略設計などを早期に実施するようお願いしていきます。

文化財



■歴史的遺産の保存について

問 歴史的遺産の保存についての見解を伺いたい。また、デンパ



東尾農業倉庫

クの鉄砲山、日本デンマークといわれた時代の建造物、明治航空基地の保存について考えを伺いたい。

答 これまで、近代建築物に対する評価が高くなかったことも影響し、多くが姿を消したことは大変残念です。現在のところ、旧明治郵便局を市の指定文化財としたことや、建造物の図面などを記録保存したことで、保存の道を開いてきました。

鉄砲山については、デンパークを運営する都市農業振興協会が、自然景観を大切に考えるからです。自然遺産に指定するなどの手で、自然遺産に指定するなどの手

法を取らなくても、良好に保存できると考えます。

日本デンマークといわれた時代の建造物については、産業組合時代の東尾農業倉庫を取得し、農具を中心とした民具などの展示をする収蔵庫としての活用を考えています。

明治航空基地については、文化財保護委員会、市の指定史跡にすべきとの意見がありました。しかし、所有者の意向を伺ったところ、すぐにも指定を受けたいという人はいませんでした。今後は、所有者の同意があれば指定史跡にしたいと考えます。

市民生活



■証明書自動交付機の設置について

問 市役所ロビーや公民館などに設置している自治体もあるが、本市の考えを伺いたい。

答 交付機の導入には、設置場所の問題に加えて、機器導入、証明書発行システムの開発や保守など、多額の経費が必要です。

しかし、利便性の高い新たな試みとして、2月から首都圏近郊のコンビニエンスストアで住民票の写しの交付を開始し、5月からは

全員協議会 ・委員会の 主な活動状況

全国に順次拡大する予定であると総務省が発表しています。このような状況から、さらに情報収集に努め、十分な情報を基に調査します。

昨年の12月定例会閉会以降、3月定例会閉会までの活動状況は次のとおりです。

*全員協議会

●2月26日 社会福祉協議会と都市農業振興協会（デンパーク）の平成22年度事業計画・収支予算について説明を聞き、質疑をしました。

*総務企画常任委員会

●3月15日 第1回定例会で審査を託された請願1件と、平成22年度一般会計予算など6議案を審査し、請願は採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。引き続き部会を開催し、市税条例の改正について説明を聞き、質疑をしました。

*経済福祉常任委員会

●2月25日 部会を開催し、社会福祉協議会と都市農業振興協会（デンパーク）の平成22年度事業計画・収支予算、後期高齢者医療広域連合規約について説明を聞き、質疑をしました。

●3月12日 第1回定例会で審査を託された平成22年度一般会計予算など7議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

引き続き部会を開催し、次世代育成支援行動計画（後期計画）、国民健康保険税条例の一部改正について説明を聞き、質疑をしました。

*市民文教常任委員会

●3月11日 第1回定例会で審査を託された請願1件と、平成22年度一般会計予算など3議案を審査し、請願は採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

引き続き部会を開催し、外国語（ポルトガル語）通訳未払賃金請求訴訟について説明を聞き、質疑をしました。

●3月24日 部会を開催し、第2次男女共同参画プラン中間改訂について説明を聞き、質疑をしました。

*建設常任委員会

●2月26日 部会を開催し、柿田公園線南進道路整備事業工事請負

契約の変更について説明を聞き、質疑をしました。

*議会運営委員会

●1月29日 平成22年度の議会日程について協議しました。

●2月23日、3月16日 第1回定例会の議会運営などについて協議しました。

*議会改革検討委員会

●1月29日 議会の情報公開の充実、災害時の議員の行動マニュアルについて協議しました。

●2月23日 諮問事項のうち、政務調査費の使途基準などの見直しについて議長に答申しました。

●3月16日 諮問事項のうち、議会の情報公開の充実、災害時の議員の行動マニュアルについて議長に答申しました。

*まちづくり推進特別委員会

●12月17日 都市計画マスタープランについて勉強会を開催しました。

問▼議事録

（8／7）2252

お知らせ 一般質問の録画映像をインターネットで見よう

安城市議会では、市民にわかりやすく親しまれる市議会を目指し、各定例会での一般質問の録画映像をインターネットで配信しています。一般質問終了後、おおむね10日後に市公式ウェブサイトの「市議会のページ」で視聴することができます。録画配信のため、議会の傍聴ができない人でも、いつでもどこでも何回でも視聴できます。

市議会のページ➡<http://www.city.anjo.aichi.jp/gikai/>

